

2009年3月期決算説明会

2009.5.25

NIPPON YAKIN

日本冶金工業株式会社

1. 2009年3月期決算サマリー

取締役経理部長 久保田 尚志

2. 足元の市況と今後の取り組み

代表取締役社長 杉森 一太

＜参考＞主要データ(連結ベース)

2009年3月期決算のハイライト

- ① 原料価格の低落が続く中、上期は一般材輸出と高機能材の下支えにより一定の収益を確保するも、下期には環境が急変。販売数量の激減と市況の急落により大幅な減収減益となった。
- ② ニッケル等原料価格の下落や製品価格の下落に伴う、たな卸資産評価損(低価法)による損失計上の影響も大。
- ③ 高機能材の販売量は一般材との対比では相対的に小幅の減少にとどまった。

損益計算書 連結 概要

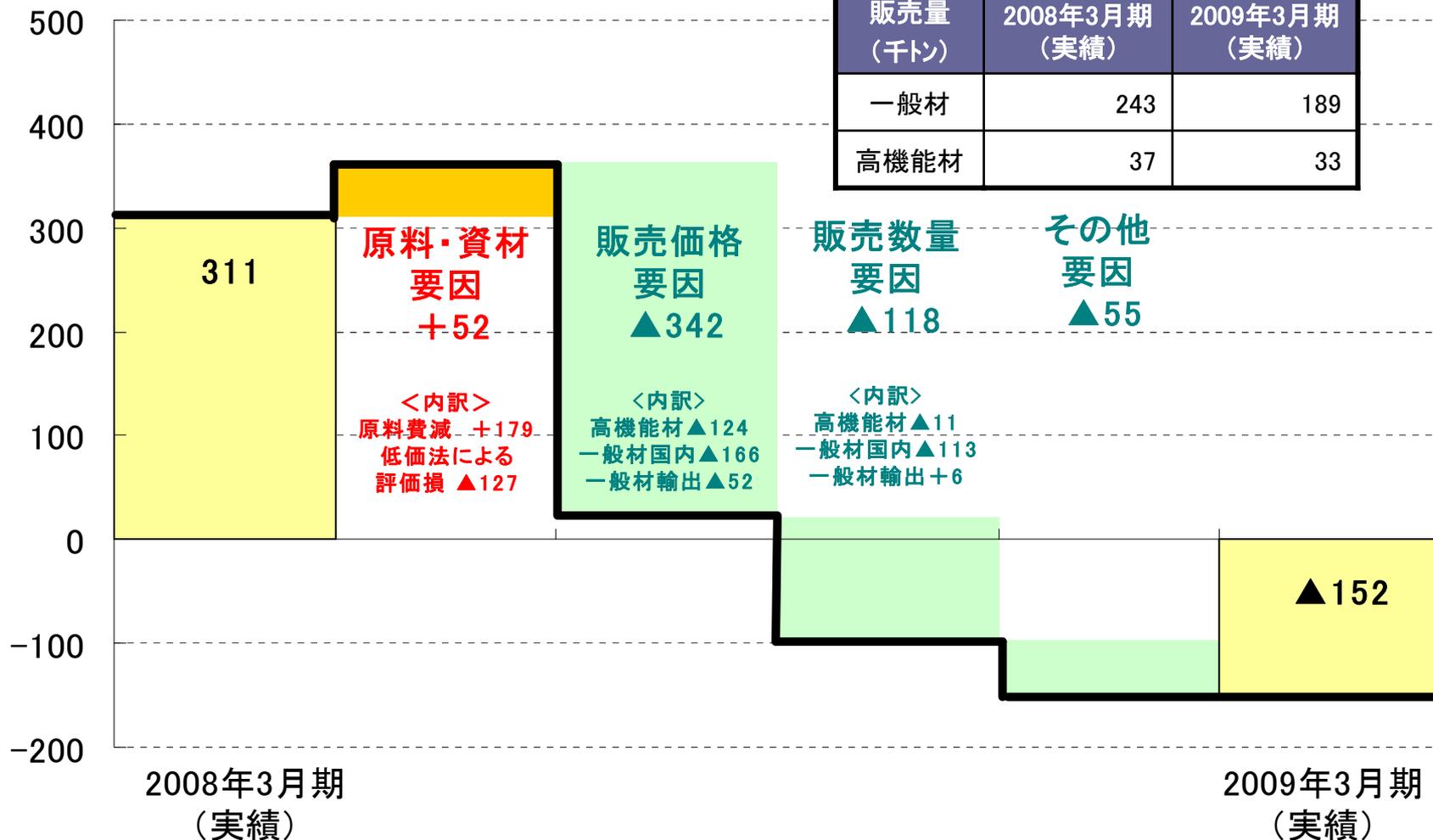
	2008年3月期 通期実績 (億円)	2009年3月期 通期実績 (億円)	前年比 (億円)	前年比 (%)
売上高	2,487	1,637	▲ 850	▲ 34.2
営業利益	311	▲ 152	▲ 463	-
経常利益	293	▲ 164	▲ 458	-
当期純利益	175	▲ 113	▲ 288	-
ROA(%)	16.1	▲ 8.8		
自己資本比率(%)	35.7	37.2		
高機能材部門 売上高比率(%)	30.5	34.1		

(注)ROAは(営業利益+受取利息・受取配当金)／期初・期末平均総資本

(ご参考)ニッケルLME期中平均価格:2008年3月期15.47US\$/Lb、2009年3月期7.48US\$/Lb。

営業利益変動の要因分析(通期比較:億円)

販売量 (千トン)	2008年3月期 (実績)	2009年3月期 (実績)
一般材	243	189
高機能材	37	33



貸借対照表 連結 概要

	2008年3月末 (億円)	2009年3月末 (億円)	前期比増減 (億円)	2008年3月末 構成比 (%)	2009年3月末 構成比 (%)
現金・預金	51	79	28	2.7	5.3
売掛債権	394	187	▲ 207	20.5	12.6
棚卸資産	500	248	▲ 252	26.0	16.7
その他流動資産	27	49	22	1.4	3.3
固定資産	950	926	▲ 24	49.4	62.2
【資産合計】	1,922	1,489	▲ 434	100.0	100.0
借入金・社債	603	582	▲ 22	31.4	39.1
その他負債	627	348	▲ 279	32.6	23.4
【負債計】	1,230	930	▲ 300	64.0	62.5
【純資産計】	692	559	▲ 133	36.0	37.5

キャッシュフロー計算書 連結 概要

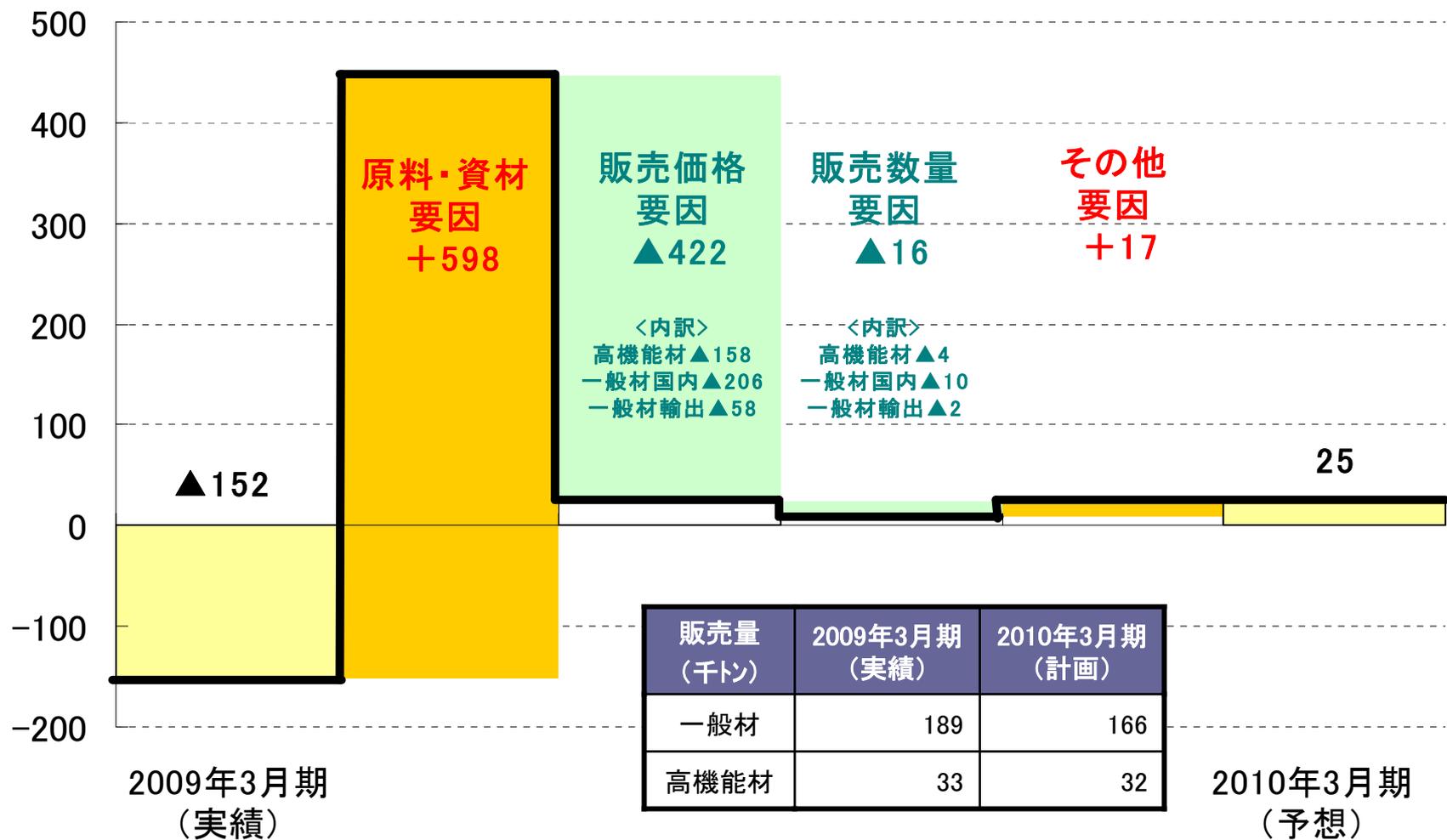
	2008年3月期 通期実績 (億円)	2009年3月期 通期実績 (億円)	前年比 (億円)
営業活動によるキャッシュフロー	227	116	▲ 111
税金等調整前当期純利益	289	▲ 185	▲ 474
減価償却費	50	54	4
売上債権の増加額(△)又は減少額	41	207	166
たな卸資産の増加額(△)又は減少額	▲ 5	252	257
仕入債務の増加額又は減少額(△)	▲ 27	▲ 102	▲ 75
法人税等の支払額	▲ 134	▲ 89	45
その他	13	▲ 21	▲ 34
投資活動によるキャッシュフロー	▲ 120	▲ 53	67
有形・無形固定資産の取得による支出	▲ 97	▲ 50	47
その他	▲ 23	▲ 3	20
フリー・キャッシュフロー	107	63	▲ 44
財務活動によるキャッシュフロー	▲ 143	▲ 32	111
長短借入金の純減少額(△)	▲ 126	▲ 17	109
その他	▲ 17	▲ 15	2
現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	▲ 36	27	63

2010年3月期連結業績予想

	2009年3月期	2010年3月期		
	通期実績 (億円)	今回予想 (億円)	前年比 (億円)	前年比 (%)
売上高	1,637	1,040	▲ 597	▲ 36.5
営業利益	▲ 152	25	177	—
経常利益	▲ 164	10	174	—
当期純利益	▲ 113	5	118	—

(前提)2010年3月期ニッケルLME期中平均価格:5.0US\$/Lb、為替レート90円。

営業利益変動の要因分析(前期比較:億円)



中期経営計画数値の実績・目標

(%)

	06年3月期 (実績)	07年3月期 (実績)	08年3月期 (実績)	09年3月期 (実績)	11年3月期 (中計)
高機能材部門売上高比率	24.6	27.7	30.5	34.1	50.0
ROA(連結ベース)	8.1	15.0	16.1	▲ 8.8	10.0
自己資本比率(連結ベース)	24.2	27.8	35.7	37.2	40.0

(注)ROA=(営業利益+受取利息・受取配当金)／期初・期末平均総資本。

配当について

▶ 2009年3月期の配当

普通株式1株当り・・・3円(通期で8円)

▶ 2010年3月期の配当予想額

経営環境は依然厳しく先行きへの不透明感があることから現時点では未定としております。今後の業績を見極め、開示可能になった時点で速やかにお知らせ致します。

本日のアジェンダ

1. 2009年3月期決算サマリー

取締役経理部長 久保田 尚志

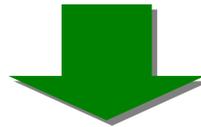
2. 足元の市況と今後の取り組み

代表取締役社長 杉森 一太

＜参考＞主要データ(連結ベース)

ステンレス一般材の状況

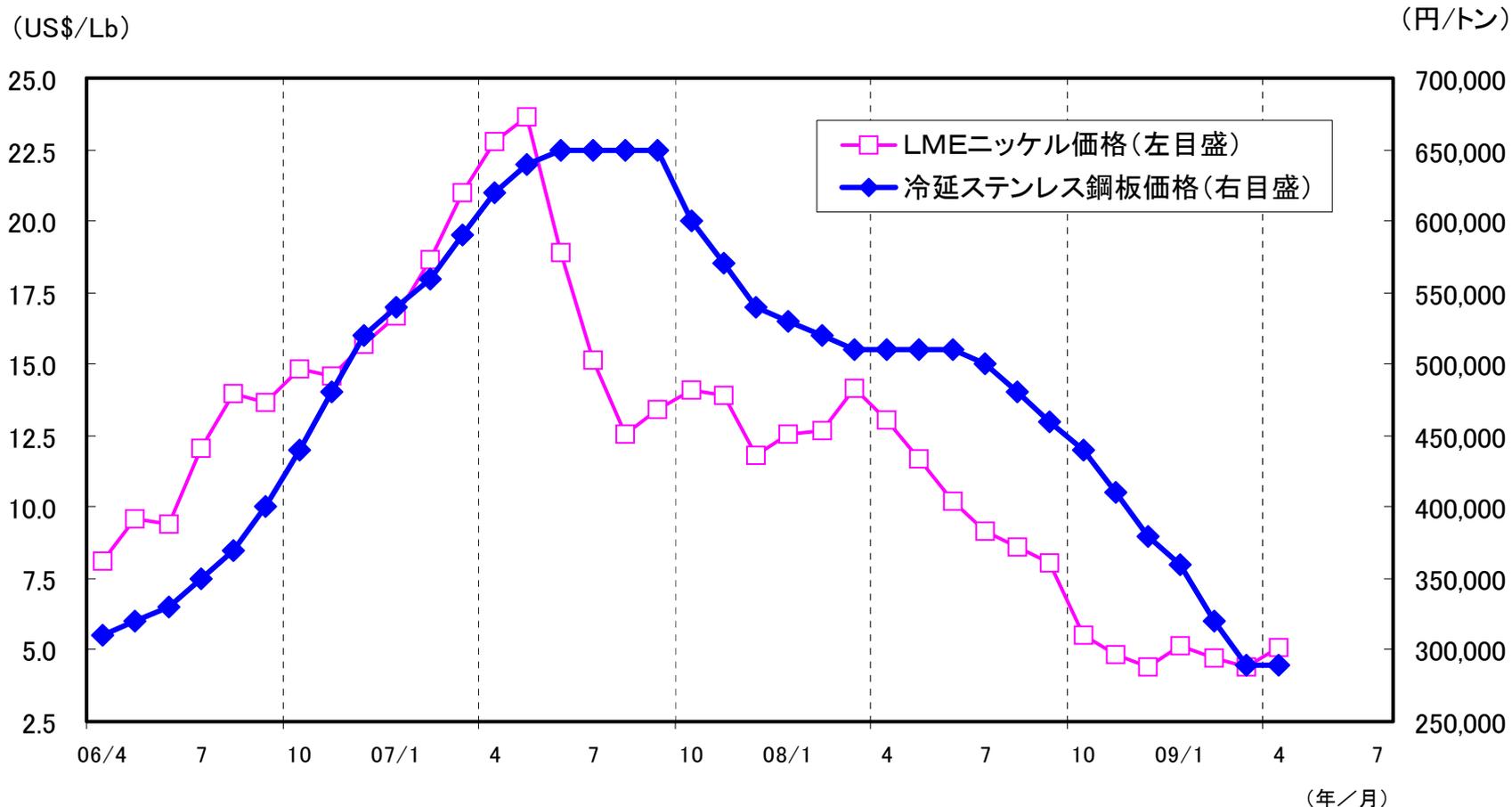
(1) 国内マーケット	(2) 海外マーケット
<ul style="list-style-type: none">▶ 前年度は、原料価格下落による買い控えと金融危機以降の需要減退によりメーカーへの発注が大幅に減少、市場価格も急落	<ul style="list-style-type: none">▶ 前年度は、各国メーカーの競合が激しく、価格低下圧力が国内市場よりも厳しめ



<ul style="list-style-type: none">▶ 第3四半期以降の大幅減産で在庫調整が進行、サイズによっては品不足も▶ 在庫調整の進行と原料価格の底入れ感により、需要に回復の兆し	<ul style="list-style-type: none">▶ 各国メーカーとも大幅な減産を行った結果、在庫調整に一巡の気配▶ 原料価格の底入れ感と各国の景気刺激策の効果が出始め、まずは中国などアジア地域で需要回復の兆し
---	---

ニッケル・ステンレス価格の推移(月次)

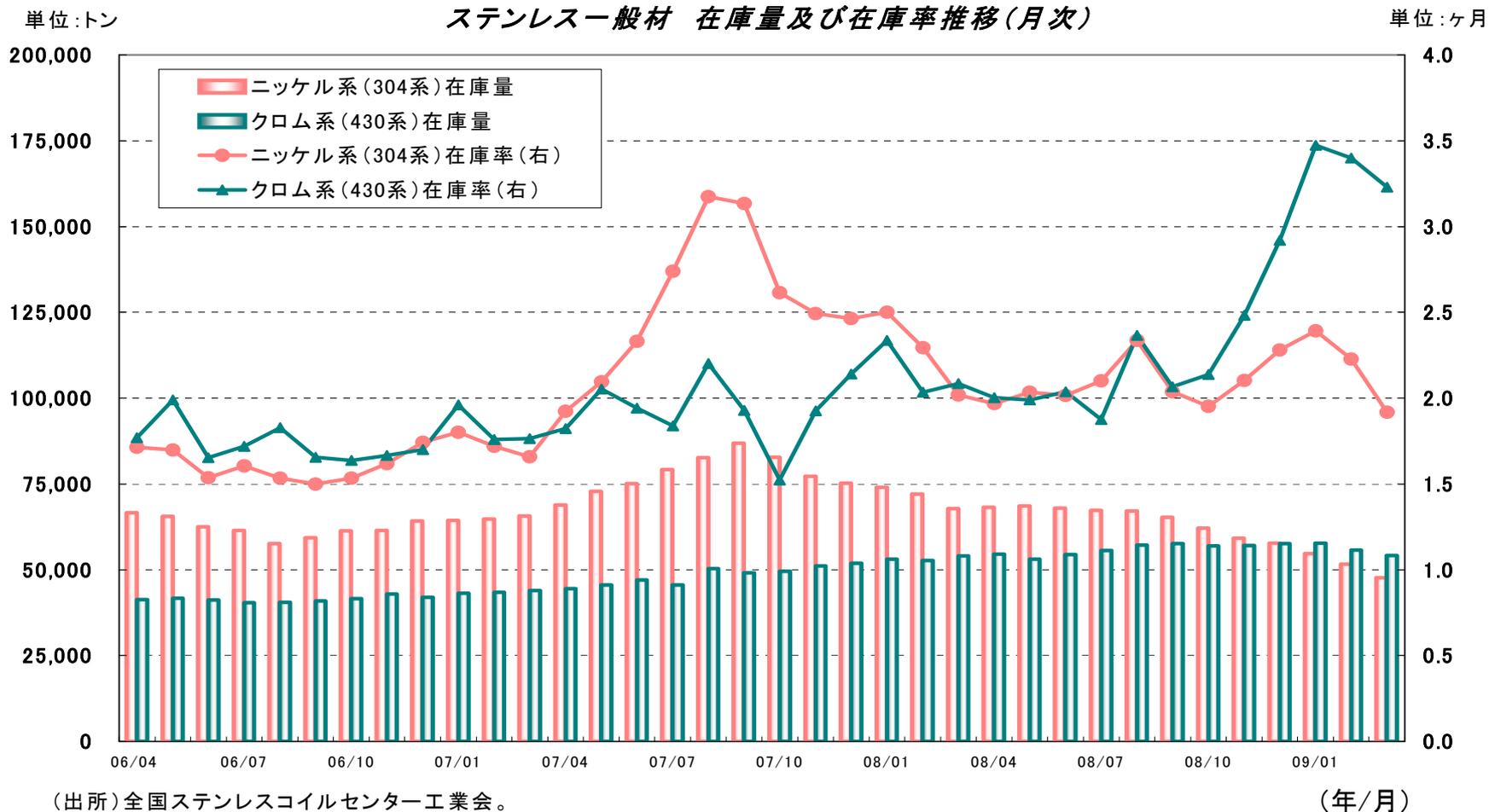
➤ ニッケル価格は2008年10月以降概ね横這い、ステンレス価格に底打ちの兆し



(注1) 冷延ステンレス鋼板: 東京SUS304種18-8、2~3ミリ。
(出所) 鉄鋼新聞。

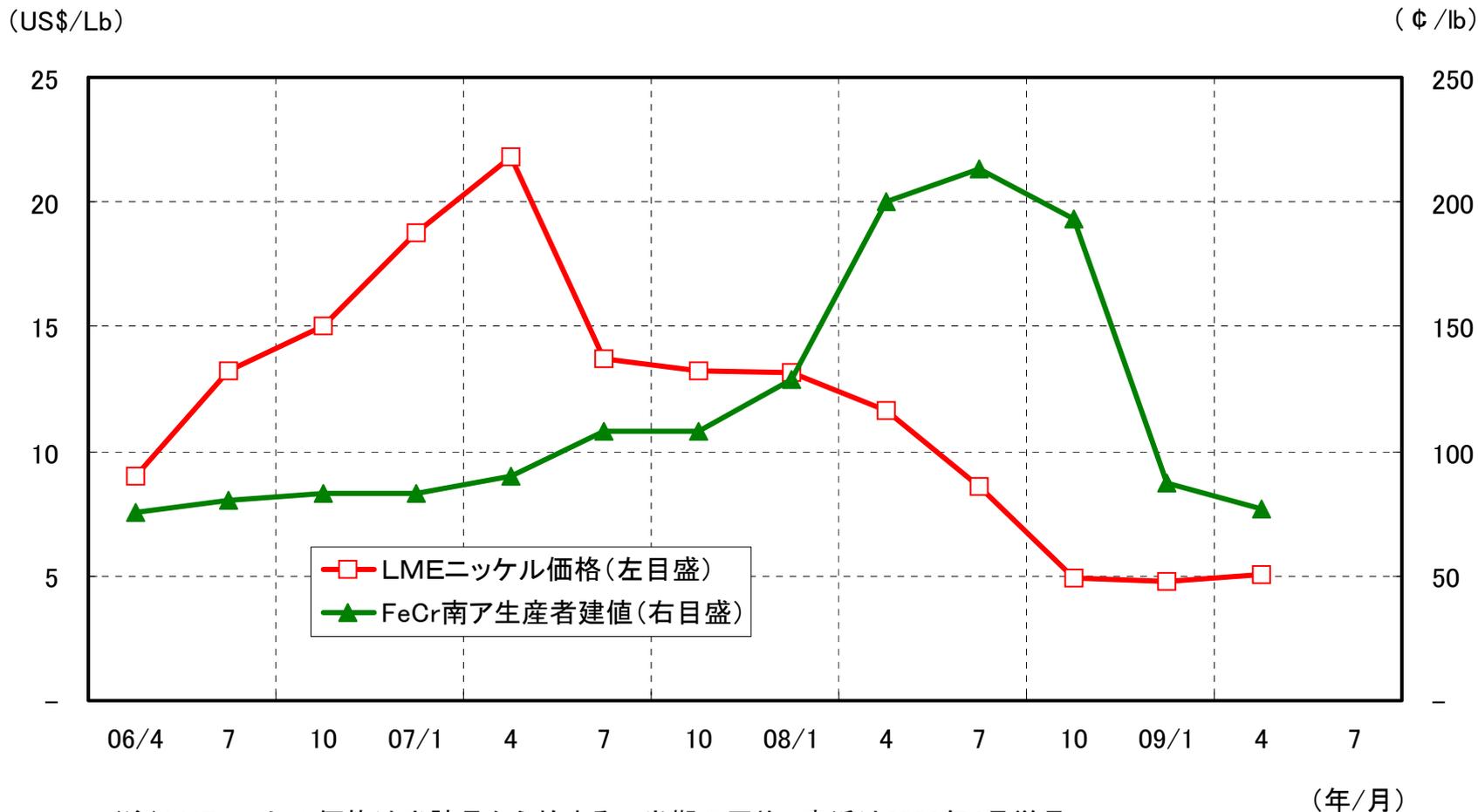
汎用ステンレス(ニッケル系・クロム系)在庫の推移(月次)

▶ ニッケル系の在庫調整が大幅に進捗



ニッケル価格とクロム建値の推移(四半期平均)

➤ ニッケル、クロムともに中期的な価格乱高下に収束感



(注) LMEニッケル価格は当該月から始まる四半期の平均、直近は2009年4月単月。

高機能材部門の状況

- 前年度上期は、海外市場を中心に販売数量で過去最高レベルを達成。
- 下期は一転して上期対比3割近い減少。プロジェクトの中止や先送りが顕著になり、電子材・化学品関連ユーザーが在庫調整入り。

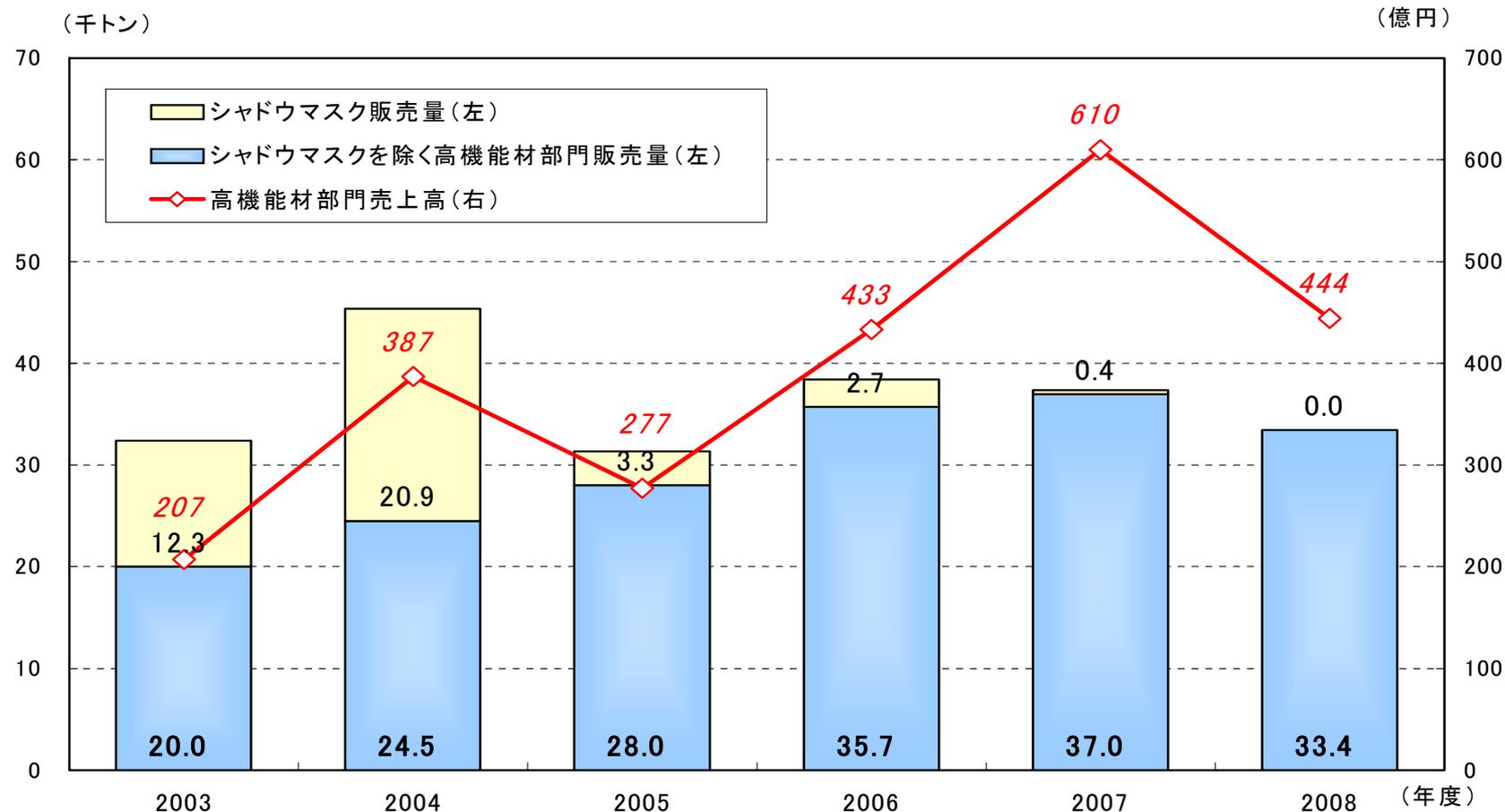


- 足元は、業種や地域によるバラツキはあるものの各国の景気刺激策の効果が出始め、各種プロジェクト再開の機運が盛り上がりつつある。
- 今年度上期は、エネルギー・環境関連プロジェクトの確実な受注獲得により、前年度下期実績超えを目指す。
- 遅れていた新型軽量航空機生産の製造スケジュールも固まりつつあり、ボディパーツ製造金型用材として熱膨張制御材の販売にも期待。

販売量及び売上高 《高機能材部門合計》

➤ 販売量、売上高ともに前期から減少したが、いずれも一般材より小幅

販売量及び売上高《高機能材部門》



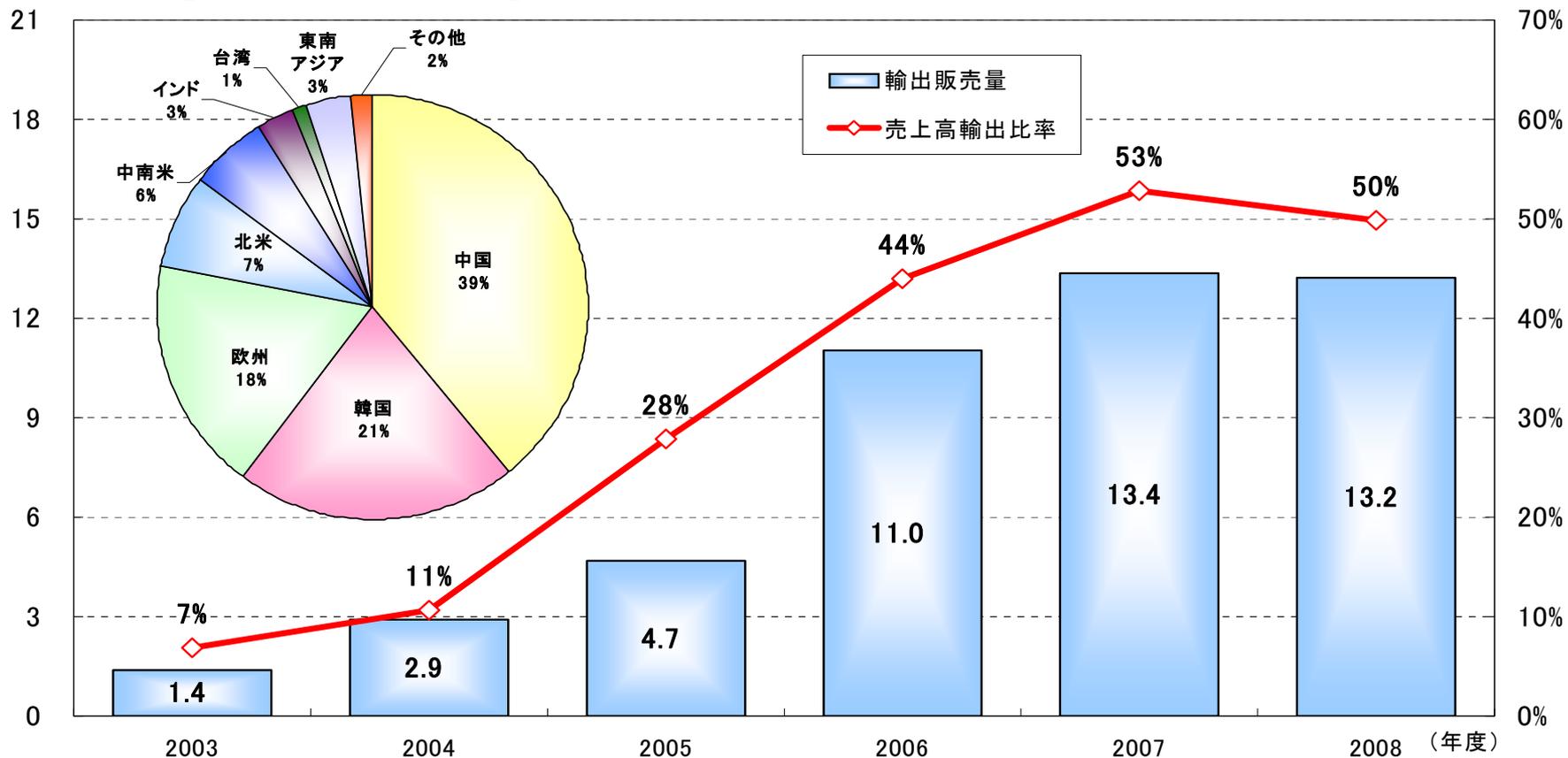
輸出の販売量及び売上高構成比 ≪高機能材合計≫

➤ 輸出販売量、輸出比率ともにほぼ横這い

(千トン)

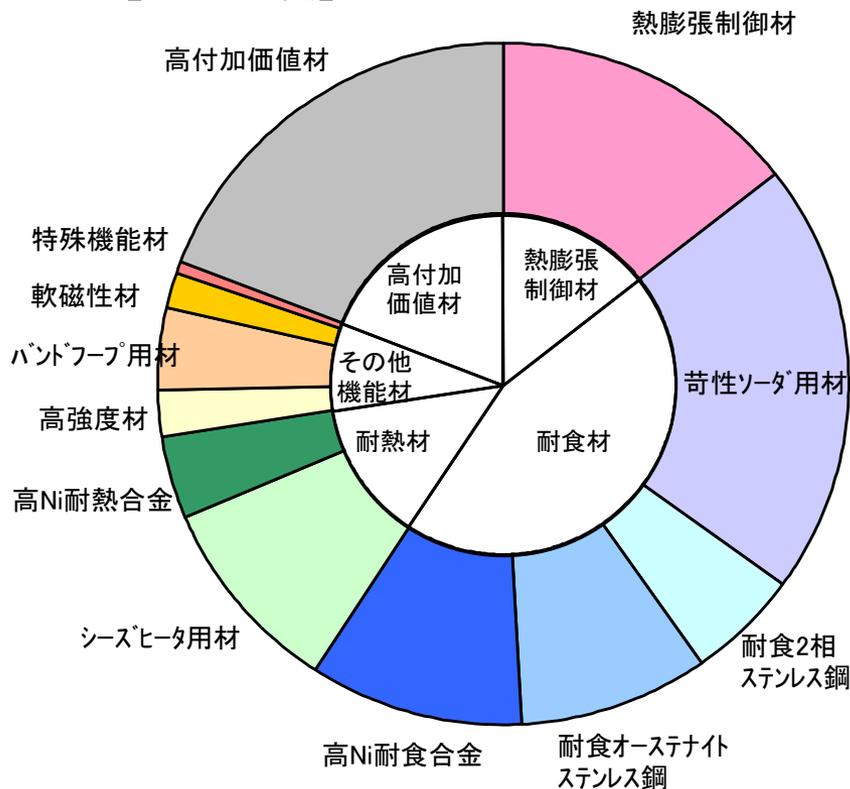
輸出販売量及び売上高輸出比率 ≪高機能材≫

【2008年度仕向け地別内訳】

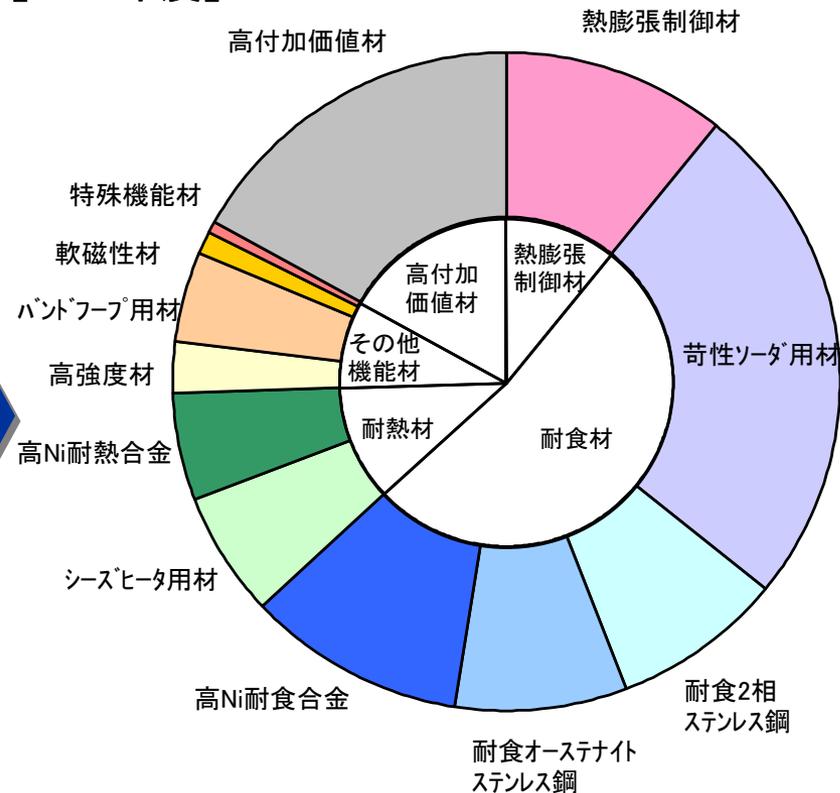


高機能材部門の分類・用途別分類の構成比(売上高)

【2007年度】



【2008年度】



高機能材拡販の取り組み

(1) 販売体制の強化

- 高機能材拡販推進本部の設置

(2) 環境・エネルギー・水をキーワードに耐食材、耐熱材分野に注力

- 地球環境への配慮(ライフサイクルアセスメント)

(3) 新規用途の開拓

(4) コストダウンとリードタイム短縮

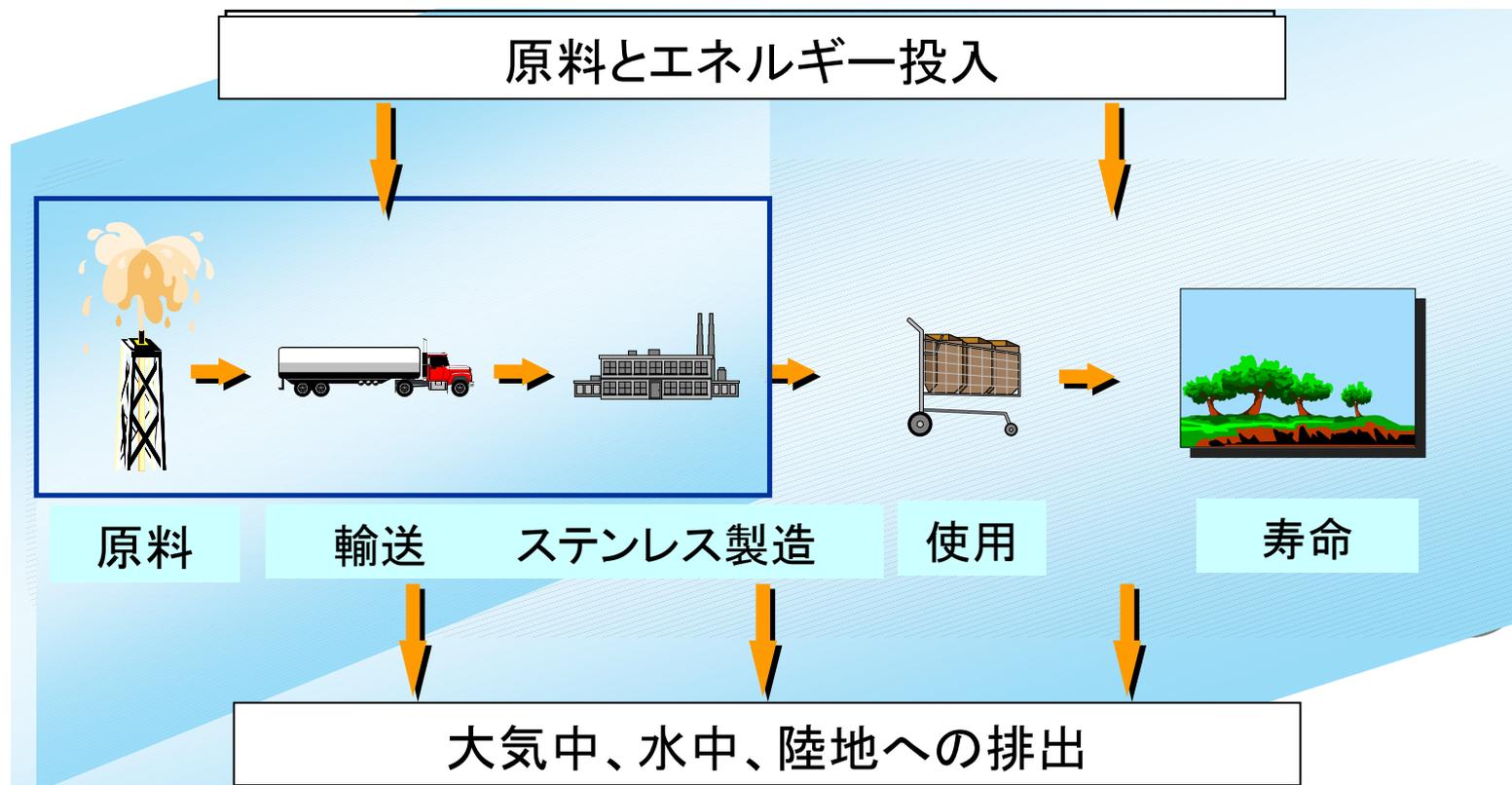
(5) その他の取り組み

販売体制の強化

➤ 営業主導の拡販戦略展開のため高機能材拡販推進本部を設置

	従来	今回(2009年2月)の追加
主管部門	高機能材拡販ワーキンググループ	拡販ワーキンググループの上部組織として、高機能材拡販推進本部を設置
構成	営業・製造・開発部門の実務担当者で構成	経営企画部門が加わり、営業本部長を推進責任者とする
目的	3部門が連携して顧客の個別ニーズに対応	全社ベースでマクロの視点から拡販戦略を立案する機能を追加
市場・顧客へのアプローチ	鋼種別コストダウン、技術改善、短納期対応等の課題をヒヤリングして個別に解決	地域別の市場調査、顧客調査、販売戦略立案に基づくプロアクティブなアプローチを追加

地球環境への配慮(ライフサイクルアセスメント)

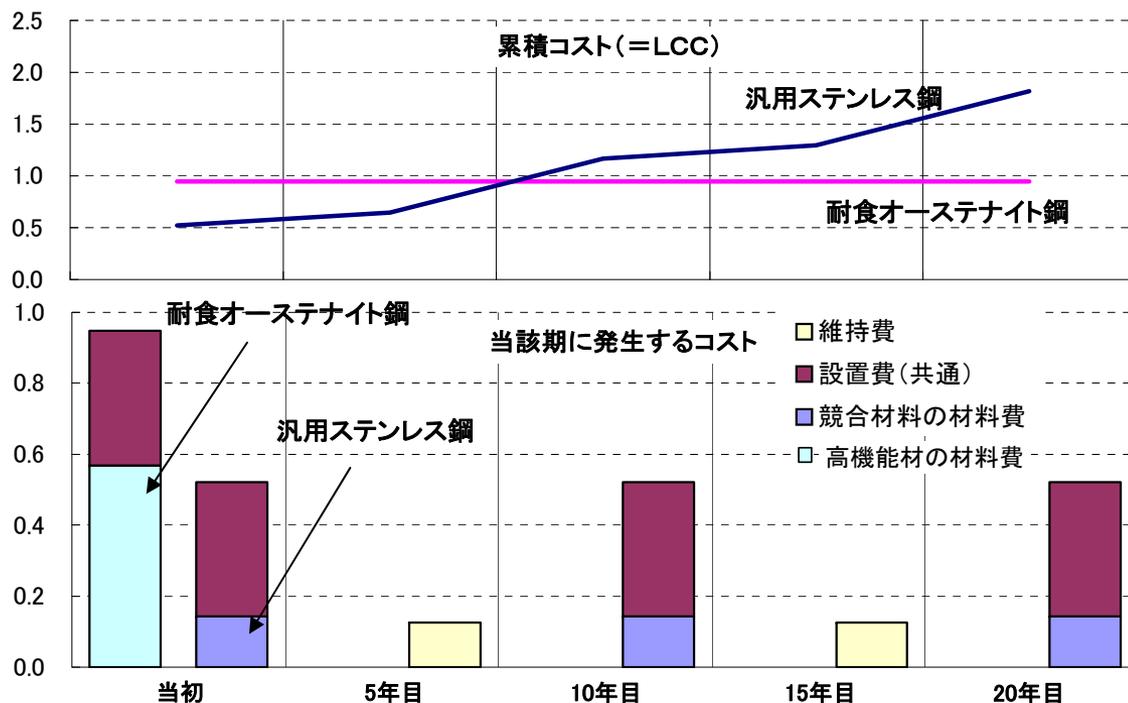


寿命が長く、板厚を薄くできる高機能材は、ライフサイクルでの原料消費量やエネルギー排出量が少なく、環境負荷の少ない材料である点に訴求。

ライフサイクルコスト ①

- 初期コスト : 材料費 + 設置費
- ライフサイクルコスト(LCC) : 初期コスト + 維持費 の累計

海洋構造物被覆鋼管杭の場合
 <高機能材の100年間のLCC=1として指数化>



< 条件設定 >

- ①設備期待寿命:100年
- ②材料寿命:
 耐食オーステナイトステンレス鋼 (NAS254N) 100年
 汎用ステンレス鋼 (SUS316L) 10年
- ③加工費込みの材料コスト比:
 NAS254N:SUS316L=4:1
- ④点検頻度(維持費が発生):
 材料寿命の半分の期間毎
- ⑤更新頻度:
 材料寿命期間毎

◎高機能材は競合材料対比で、初期コストが1.8倍かかるがLCCは10年で逆転する。

ライフサイクルコスト ②

用途	設備期待寿命 (年)	高機能材 (商品名、耐用年数) (①)	競合材料 (商品名、耐用年数) (②)	初期コスト(倍) ①/②	LCC (倍) ①/②
海洋構造物 被覆鋼管杭	100年	耐食オーステナイトステンレス鋼 (NAS254N 100年)	汎用ステンレス鋼 (SUS316L 10年)	1.8倍	0.3倍
浄水場タンク	50年	耐食二相ステンレス鋼(汎用ステンレス鋼SUS316との組合せ) (NAS64 50年)	塗装鋼板 (普通鋼 30年)	1.4倍	0.5倍
景観材料	30年	耐食オーステナイトステンレス鋼 (NAS254N 30年以上)	汎用ステンレス鋼 (SUS304 4年毎にクリア塗装必要)	1.3倍	0.6倍

(注)LCCは用途毎の設備期待寿命終了までの累積コストで計算。



海洋構造物被覆鋼管杭



景観材料



浄水場タンク

新規用途の開発

- 高性能材の用途を身の回り品にも拡大
- 非磁性高強度ステンレス鋼NASNM15Mに加え、アパレル向け非磁性軟質ステンレス鋼を開発(特許申請中)



ニーズ 1

変色しないようにしたい → 薬品に強い

ニーズ 2

磁石に付かない性質が欲しい → 非磁性

ニーズ 3

柔らかくして欲しい → 軟質化



各種ニーズを満たす非磁性ステンレス鋼の品揃え

コストダウン

➤ 工程見直しと歩留改善などにより高機能材全体で11%のコストダウンを達成

事例	実施した方策	コスト削減率
耐食2相ステンレス鋼	工程見直し(AVS化含む)、歩留改善	16%
シーズヒーター用材	工程見直し(AVS化含む)、歩留改善	7%
高Ni耐食合金	安価原料使用、歩留改善	7%
耐食オーステナイトステンレス鋼	工程見直し、歩留改善	11%



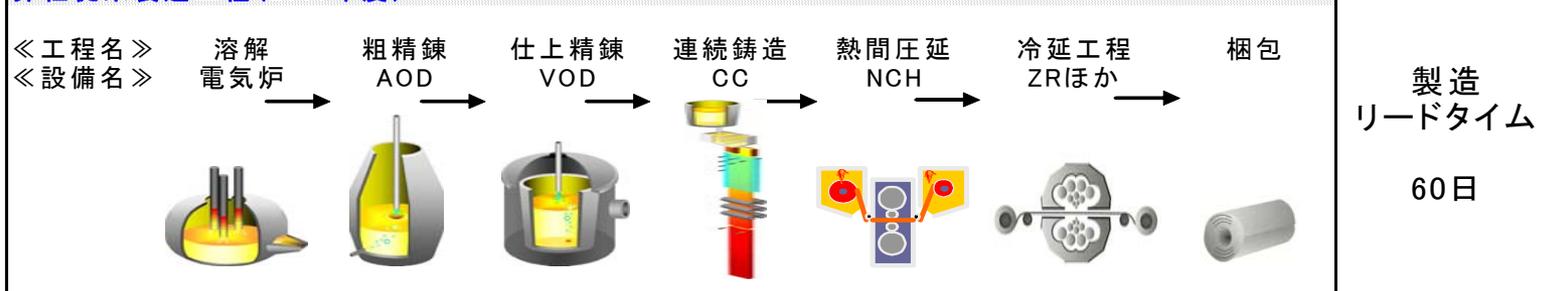
全高機能材
平均
11%

(注) 弊社07年度下期対比08年度下期実績ベース、原料コスト変動の影響を除く

リードタイム短縮(AVS SCM など)

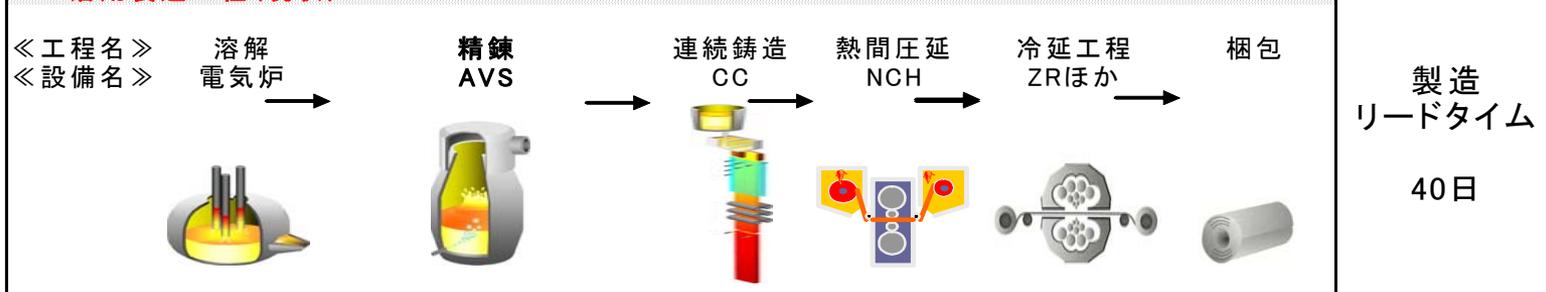
- ① AVS導入による省工程化等によりリードタイム短縮(20日削減)を実現
- ② 新SCM活用により2010年下期を目標に更なる短縮(10日削減)を目指す

弊社従来製造工程(2007年度)



20日削減(当社)

AVS活用製造工程(現状)



※当社実績

新SCM(Supply Chain Management)

- 受注～出荷までの一連の流れをサポートするコンピュータシステムを更新し2009年1月から稼働開始

その他の取り組み

(1) VdTÜV(ブイディーテュフ)材料認定の取得

- 「TÜV」はドイツ政府公認の認定機関で、「VdTÜV」はその統括組織。同認定は、欧州で圧力容器等の材料として使用するための必要条件
- 日本メーカーとして初の認定（弊社耐食2相ステンレス鋼）

(2) 拡販用冊子の作成

- 拡販ツールとして「高機能材・小冊子シリーズ」を作成
- 顧客へのPRや社員教育資料として活用し、さらに質の高い技術・サービス提供へ
- 今後英語版も作成し、海外での拡販に活用予定



本日のアジェンダ

1. 2009年3月期決算サマリー

取締役経理部長 久保田 尚志

2. 足元の市況と今後の取り組み

代表取締役社長 杉森 一太

<参考> 主要データ(連結ベース)

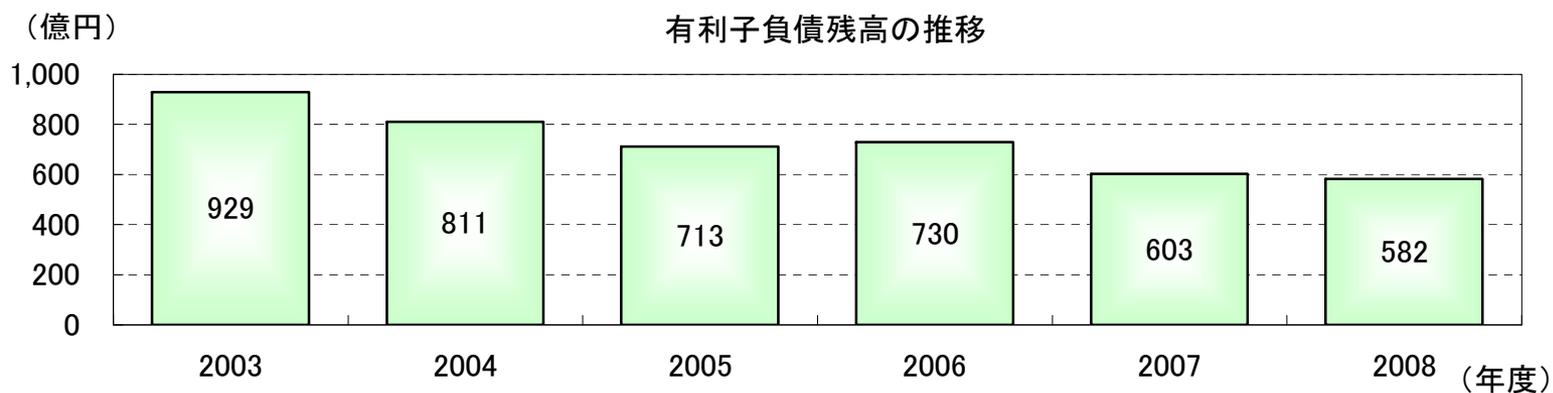
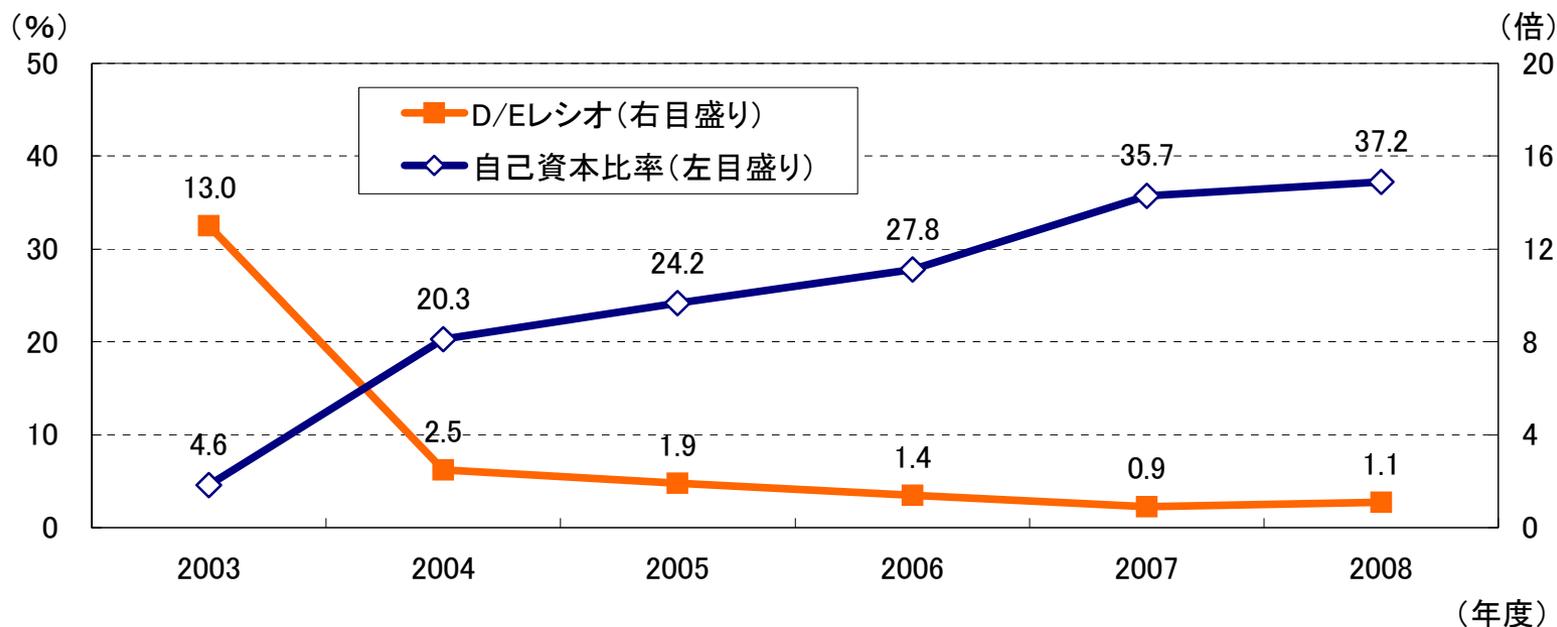
売上高・営業利益



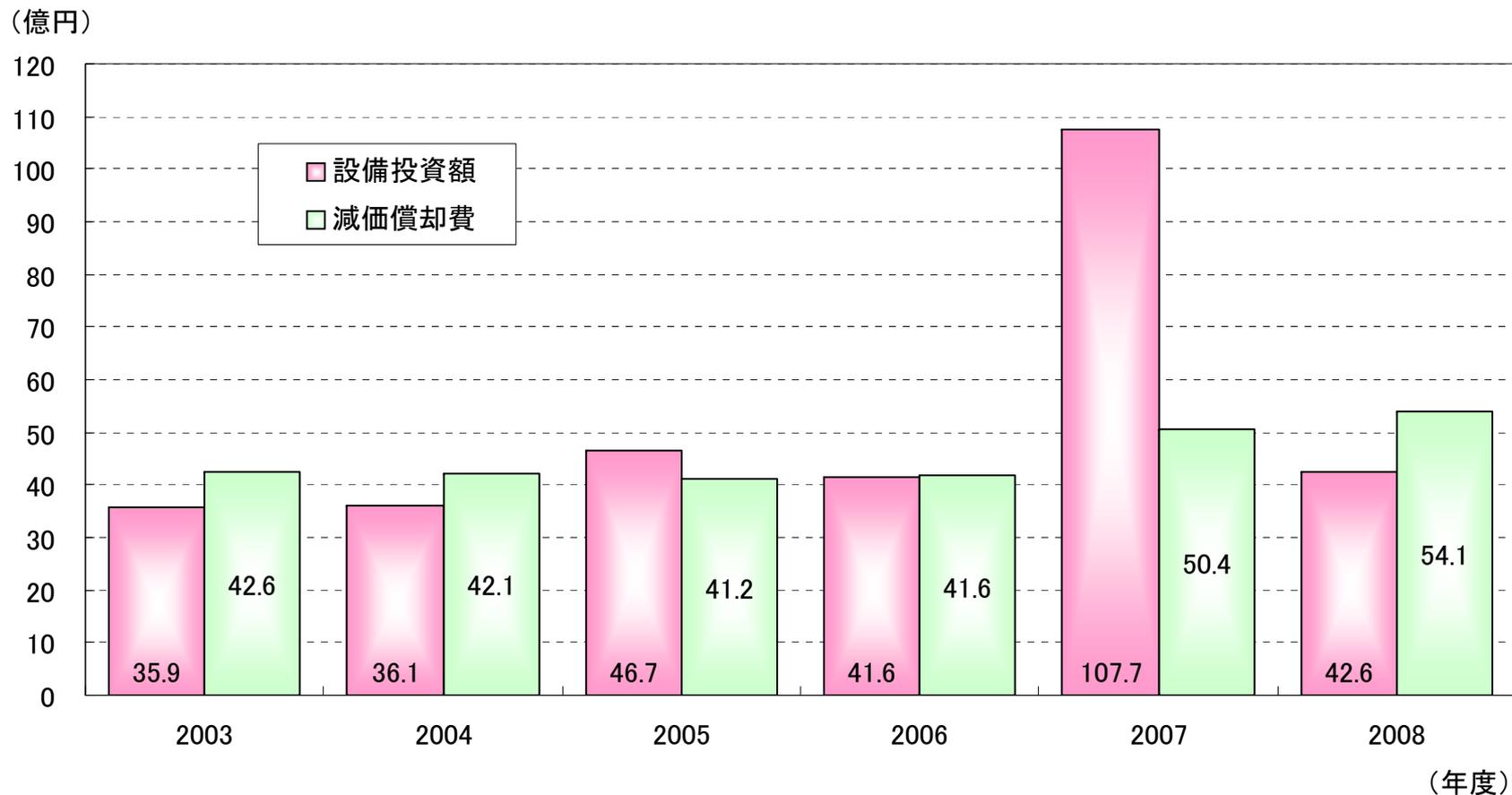
総資産額・ROA



有利子負債残高と自己資本比率、D/Eレシオ



設備投資(連結ベース)



中期3カ年計画の設備投資額を240億円から140億円へ圧縮

歴史あるステンレスメーカーから新しいステンレス特殊鋼メーカーへ

日本冶金工業

本資料のいかなる内容も、弊社株式の投資勧誘を目的としたものではありません。

また、本資料に掲載された計画や見通し、予測等は、現時点で入手可能な情報に基づいた弊社の判断であり、その情報の正確性を保証するものではなく、今後、予告なしに変更されることがあります。

万が一この情報に基づいて被ったいかなる損害についても、弊社および情報提供者は一切の責任を負いかねますので、ご承知下さい。

【本件に関するお問い合わせ】

日本冶金工業株式会社 IR事務局

Tel. 03-3273-3613 /

E-MAIL. irjimu@nyk.co.jp